



もうひとつのクラスター対策班

■ 奥村 貴史



2020年、世界は新型コロナウイルスによるパンデミックに襲われた。日本の街は、緊急事態宣言に基づく各種施策によって一変した。大きな社会的混乱が生じつつも、ウイルス感染を判別できるPCR検査にはさまざまな制約があり、政府の対策を不安視する声が各所で上がった。この原稿を執筆している2020年6月時点で、緊急事態宣言は解除された。しかし、このあと今までと同じ日常に戻る可能性は低い。それでも、ここに至るまでの第1波の沈静化に、厚生労働省の「クラスター対策班」が果たした貢献は大きかった。

クラスター対策とは何か。新型コロナウイルスにおいては、感染者すべてが多くの他人に感染させるのではなく、一定の条件下で集団感染(クラスター)が生じることが疑われていた。そこで、日本では、集団感染を早期に検知し感染疑い者を重点的に隔離する対策が採られた。これは感染者とその接触者を対象とした聞き取りに基づく人海戦術である。そこに情報技術はどうかかわったか。患者発生時には、病院からファックスされる手書き書類を保健師がシステムに手入力。接触者の聞き取りは手作業で、その後、健康状態を連日電話確認する必要があった。海外では、位置情報技術を代表とするさまざまな情報技術が投入される一方で、日本は労働集約的な作業に依存し、2009年に生じた新型インフルエンザパンデミックの教訓を活かすことができなかった。

■ 奥村 貴史
北見工業大学工学部教授

2007年旭川医科大学医学部卒業。同年ピッツバーグ大学より博士号（計算機科学）を取得。臨床研修後、国立保健医療科学院にて公衆衛生情報学の研究教育、診断支援用人工知能の研究開発に取り組む。2018年度より北見工業大学教授、保健管理センター長。



筆者は、この2009年のパンデミックにおいて、当時の政府対策推進本部唯一の計算機科学者としてクラスターサーベイランス体制の構築と運用を担った。その後、約10年間、公衆衛生行政の内側から感染症危機管理の効率化に取り組んできた。我々技官は、2009年に生じた混乱を繰り返すことのないよう、職責の範囲で努力を尽くした。しかし、行政機関はボトムアップには動かない。実際に何らかの問題が生じて初めて、その問題のみに特化したアンバランスな対策が性急に導入され、本質的な問題は放置されるのが常である。この行政の非効率さが危機管理上の問題となることは現場側より問題提起され続けたが、組織は動かなかった。

結果が明らかとなった今、問題提起したい。政府の情報政策管理体制は、感染症危機管理において、ほぼ機能しなかった。必要な技術の適切な評価ができず、組織内外で情報を効率的に共有できず、公衆衛生の現場はほぼ人力でこの国難に立ち向かう苦戦を強いられた。これは、業務知識を有さない外部人材への過度の依存を進め、組織の面子を実質的な対策に優先させ続けてきた結果と述べてよい。こうした「世界最先端IT国家」の虚像を検証しなければ、今回生じた問題のみに特化した対策が性急に進められ、他の政策分野も含めて同じ問題が繰り返される結果に終わるだろう。2009年の「クラスター対策」の教訓は、なぜ2020年に活かされなかったのか。この評価こそが、コロナ後の情報政策に課せられた義務である。